

脱炭素化を意識 大中堅企業 74%

百二十以上の国と地域が二〇五〇年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指す中、日本政府も昨年十月、同じ目標を掲げた。これを受け、県内の企業でも「脱炭素経営」を模索する動きが出てきている。

当社が七月に県内企業に行った調査（四百四十四社が回答）では、脱炭素化に「自社で取り組む必要がある」と答えた企業は中小企業で48%にとどまったが、大企業・中堅企業では74%に上った。大企業・中堅企業の24%が「既に取り組んでいる」、24%が「具体的な取り組みについて検討中」と回答し、取り組みは今後加速する見通しだ。

国際競争下で企業価値を高めるため、大手企業が仕入れ先にも二酸化炭素排出削減目標の設定や、太陽光などの再生可能エネルギーの利用を要請するなど、サプライチェーン全体で脱炭素を推進する動きが強まっている。将来の要請を見越し、省電力生産設備の導入や業務車両の電気自動車等への切り替え、太陽光発電の増設による自家発電などに乗り出す中小企業も出てきた。

環境に配慮した技術やサービスの開発、取り組みの徹底が外部へのアピール材料になるとみる企業もある。脱炭素化の取り組みが途上の今こそ、他社との差別化を図るチャンスだ。（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2021年10月7日